

2018年度第1四半期業績のご報告

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社

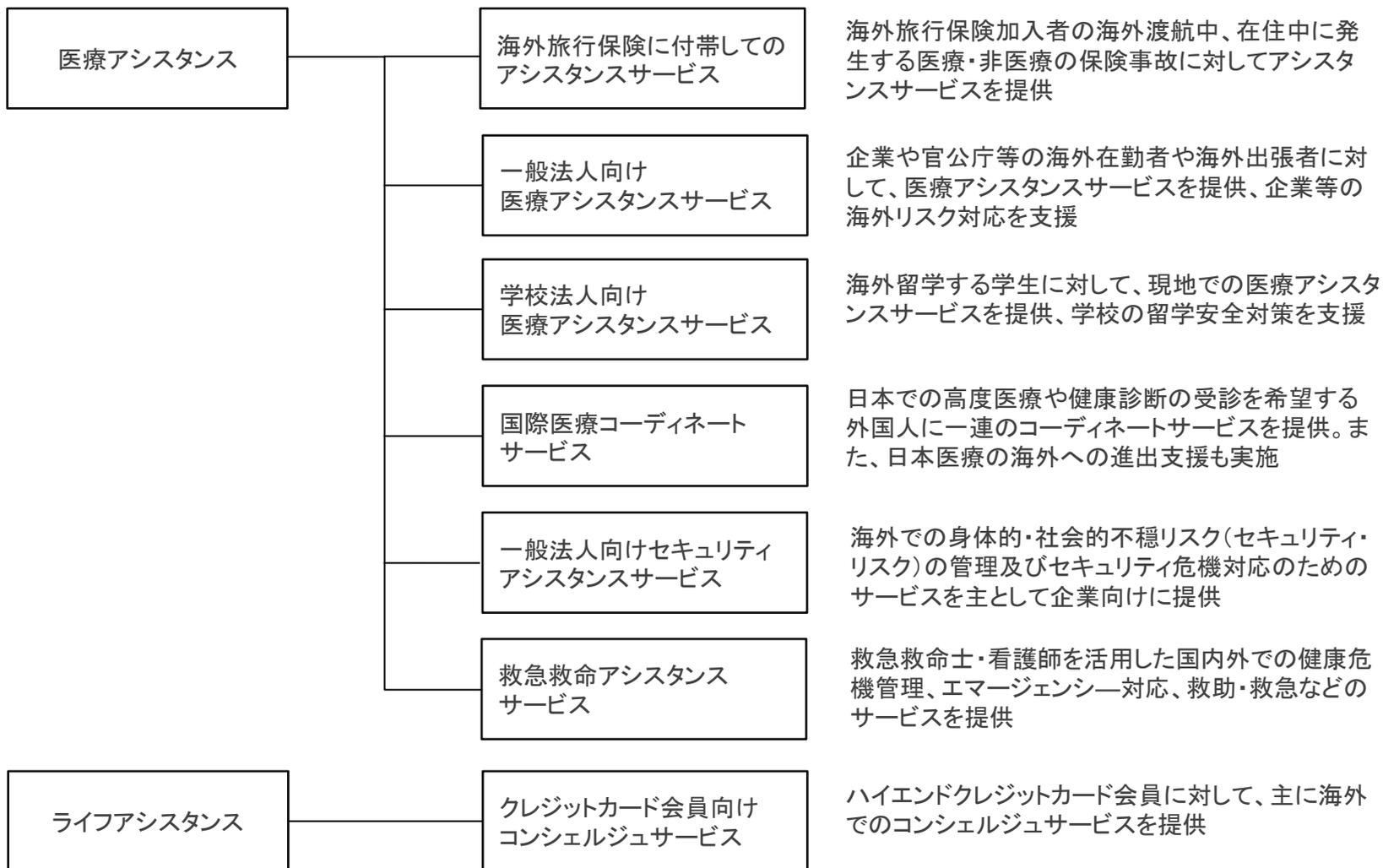
2018年5月14日

I . EAJ事業内容のご説明

当社事業

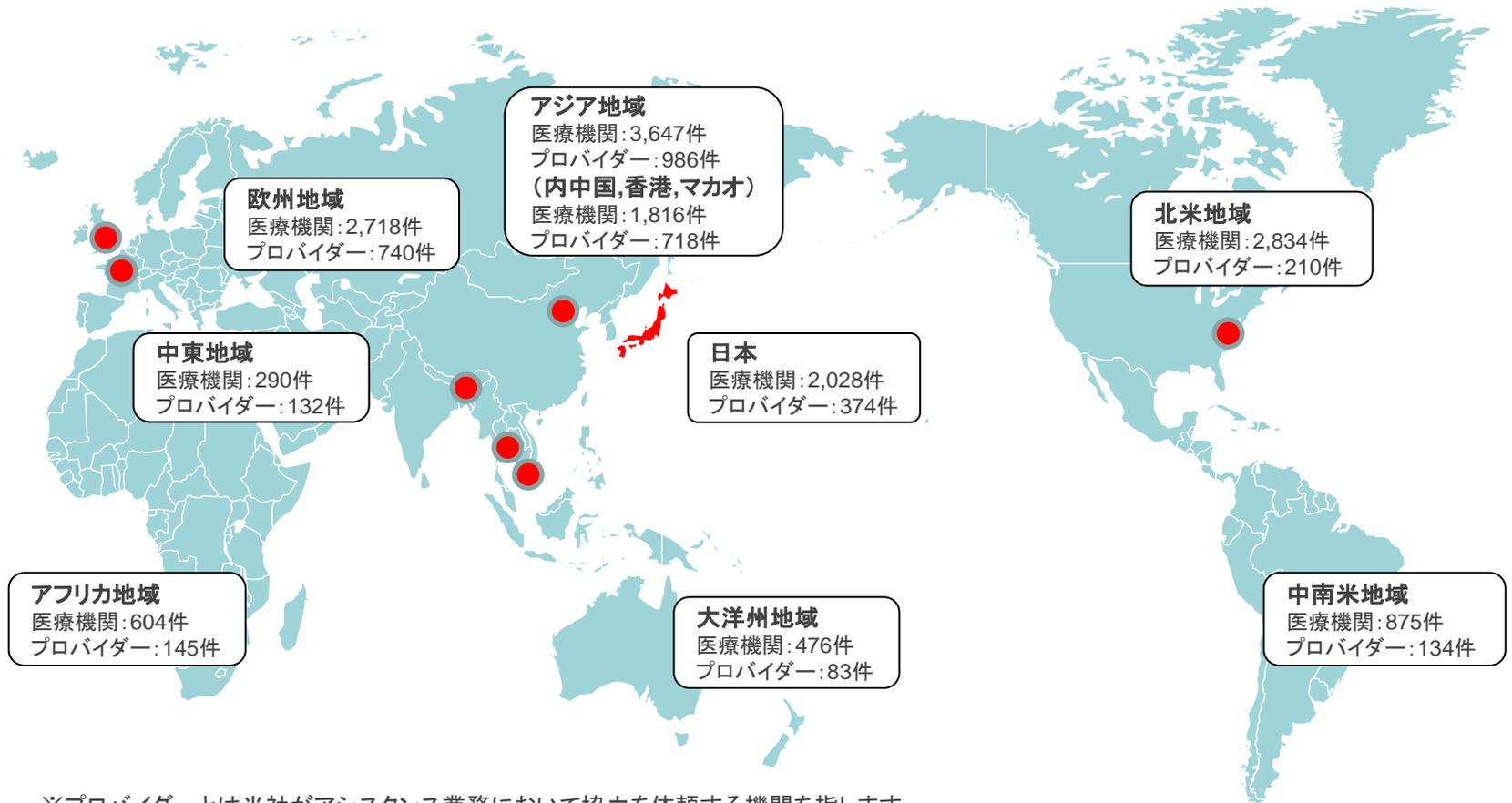
事業

展開する主なサービス概要



EAJのネットワーク網

- 7ヶ国に海外センターを配置（● 米国、中国、タイ、シンガポール、英国、フランス、バングラデシュ）
- 拠点数は全世界で12カ所、グループ要員数は310名
- 世界各国で提携関係にある約13,400件の医療機関と約2,800件の海外プロバイダーを活用しサービスを提供



※プロバイダーとは当社がアシスタンス業務において協力を依頼する機関を指します。

Ⅱ. 2018年度第1四半期連結累計期間の決算報告

第1四半期の決算業績サマリー

- 売上高 697百万円(前年同期: 664百万円)
営業利益 32百万円(前年同期: 11百万円)
経常利益 24百万円(前年同期: 6百万円)
四半期純利益 18百万円(前年同期: 4百万円)
- 売上高は697百万円と前年を上回った。
 - 医療アシスタンス事業の売上高は前年比5.3%増となった。
 - ✓ 海外旅行保険の付帯サービスに関しては、取引先・医療機関等に対するアプローチを積極的に実施した結果、前年同期比で10%以上のプラスとなった。
 - ✓ 法人・大学・セキュリティともに売上は順調に増加した。
 - ✓ 外国人患者受入事業も堅調。前年比売上増となった。
 - ライフアシスタンス事業の売上高は前年比で3.2%増となった。
 - ✓ 売上高は増収となったものの、サービス提供数増加に対応するための要員増で減益となった。
 - ✓ 当社のサービス提供が評価され、既存取引先との継続的契約を締結し、新規サービスも実施する。
- 費用に関しては、中国の北京オフィスの移転・拡張、昨今の人手不足による採用コスト増等により前年より若干増加したものの各部門とも好調なスタートとなり、営業利益は32百万円(前年比282.2%)、経常利益は24百万円(前年比388.3%)となった。

第1四半期および直近のトピックス

- **主力の海外旅行保険付帯サービスは売上が回復**
 - 売上が前年同期比で10%以上プラスとなった。
- **プロジェクト事業への医療アシスタンスサービスの提供が好調**
 - 救急救命アシスタンス事業として三次元物理探査船運航への医療支援業務を本年も受注した。
 - 海外への医療者の手配、海外プロジェクトにおけるサイトクリニックの運営など、内外の医療ネットワークを生かしたプロジェクト事業への医療アシスタンスサービス提供が増加してきた。
- **海外危機管理へのニーズが増大し、法人売上・大学売上が好調**
 - 海外における企業・大学の安全配慮義務の履行、海外危機管理への要請の高まりを受けて、企業・法人向け医療・セキュリティアシスタンスの需要が増大し、売上が増加しつつある。
 - 海外留学する日本人学生に対する危機管理支援サービスとともに、日本に来日する外国人留学生への危機管理支援サービスの売上も増加した。
- **インバウンドビジネスは堅調に推移**
 - 医療ツーリズムに関しては、医療渡航支援企業としてのこれまでの実績と外国人患者受入医療機関の増加により、売上増が続いている。
 - 訪日外国人が増加するにつれて、日本の医療機関へ患者を手配するケース及び問合せ件数が増加し、緊急対応型医療アシスタンスの発生数も増加した。

セグメント別業績ハイライト

- 医療アシスタンス事業は、海外旅行保険の付帯サービスの売上が回復・拡大し、それ以外の事業も堅調であり増収であった。北京センターの移転・拡張を実施するなど人と設備への投資を継続して実施したためコストは前年を上回ったが、増益であった。
- ライフアシスタンス事業は増収だが、業務量増大のため人件費コストが嵩み若干の減益となった。

(単位:百万円)

	前年同期		当期実績	
	売上高	利益	売上高	利益
医療アシスタンス事業	548	78	577	107
ライフアシスタンス事業	116	32	120	29
調整額※	-	△99	-	△103
セグメント合計	664	11	697	32

※ 調整額とは、各報告セグメントに配分していない全社費用のこと。

※ セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致している。

2018年第1四半期決算連結貸借対照表

- 業績が順調に推移しCFが増加したため現金及び預金が増加した。
- 取引先からの前受収益が季節的要因であるが増加している。

(単位:百万円)

	2017末 (構成比)	当期実績 (構成比)
資産合計	2,119 (100%)	2,201 (100%)
流動資産	1,792 (85%)	1,879 (85%)
固定資産	327 (15%)	321 (15%)
負債合計	1,369 (65%)	1,453 (66%)
流動負債	1,307 (62%)	1,396 (63%)
固定負債	61 (3%)	56 (3%)
参考:借入金残高	754 (36%)	758 (34%)
純資産合計	750 (35%)	747 (34%)

資産

- 業績が順調に推移しCFが増加したため現金及び預金が増加した
- 官公庁PJに対する売掛金が増加した

負債

- 納税資金の確保のため借入金が増加

純資産

- 当期純利益の増加
- 配当金支払による資本剰余金の減少

Ⅲ. 各種施策の取組み状況のご説明

各種施策に関する主要NEWS RELEASE

平成30年度三次元物理探査船運航への医療支援業務を受託

平成30年度産油国石油精製技術等対策事業費補助金に係る補助事業者の公募採択に関するお知らせ

NEWS RELEASE



2018年4月2日

各位

会社名 日本エマーゼンシーアシスタンス株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉田 一正
(コード番号:6063 東京証券取引所JASDAQ)

平成30年度三次元物理探査船運航への医療支援業務を受託

日本エマーゼンシーアシスタンス株式会社(略称:EAJ、本社:東京都文京区、代表取締役社長:吉田一正、URL:<https://emergency.co.jp/>)は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(略称:JOGMEC、本社:東京都港区、理事長 細野 哲弘、URL:<http://www.jogmec.go.jp/>、以下JOGMEC)から平成30年度三次元物理探査船に係る医療支援業務及び乗組員の安全衛生管理等の業務を受託しました。

JOGMEC 様は三次元物理探査船(以下「探査船」という。)を使用した、国内石油・天然ガスの基礎調査を行っておられます。

当社は調査を安全かつ円滑に進めるために、探査船運航にかかる包括的な医療支援の提供、及び探査船内にある医務室に医療スタッフが常駐し、乗組員の安全・衛生管理、及び緊急事態対応を実施します。

業務内容は以下の通りです。

(1) 探査船運航に係る医療支援業務

緊急時の円滑な医療搬送を達成するために必要な、緊急搬送計画の策定や搬送支援、及び探査船に設置された医療設備や機器の維持管理に関するアドバイスの提供を行う業務

搬送支援については国内外を問わず行うものとし以下の業務を行う。

- ①最寄りの医療機関への搬送時の支援
- ②医療機関から乗組員の自宅等への搬送時の支援
- ③医療搬送時の支払い保証等の実施

本業務においては弊社内の24時間365日対応するアラームセンターが現場の乗組員及び医療スタッフに対し、連携する医師による症例の評価と医療アドバイスを提供し、緊急時の医療搬送の支援を提供する。

(2) 現場医療スタッフの乗組員の安全衛生管理等の業務

探査船による調査業務を行う際、医療スタッフを探査船に常駐させて以下の業務を行う。

- ①探査船の安全管理システムに基づく、船内衛生の管理業務
- ②乗組員の傷病の処置、健康管理、予防的医療活動を遂行する業務
- ③船内に設置された医療機器や医薬品、及び医療廃棄物の管理業務
- ④緊急時の初期救急対応、蘇生、容体安定化等の業務

NEWS RELEASE



2018年4月2日

各位

会社名 日本エマーゼンシーアシスタンス株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉田 一正
(コード番号:6063 東京証券取引所JASDAQ)

平成30年度産油国石油精製技術等対策事業費補助金に係る補助事業者の公募採択に関するお知らせ

日本エマーゼンシーアシスタンス株式会社(略称:EAJ、本社:東京都文京区、代表取締役社長:吉田一正、URL:<https://emergency.co.jp/>)は、このたび、平成30年度「産油国石油精製技術等対策事業費補助金(石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業のうち産油・産ガス国産業協力等事業に係るもの)」に係る補助事業者の公募に採択されましたのでお知らせします。

http://www.enecho.meti.go.jp/appli/public_offer_result/1803/180329a/

当社が実施する事業の具体的な内容は以下の通りです。

- アブダビ首長国を中心としたアラブ首長国連邦と我が国の医療分野における協力強化事業

当社は現地における日本の医療紹介・診療、日本への患者受入事業、日本とアラブ首長国連邦の医療者交流を進めるなど協力強化事業の管理全般を担い、日本の優れた医療サービスの継続的な紹介・移植等を行います。

当社は当該事業に平成23年度から公募採択されており、これまで両国の医療者交流、日本への患者受入、医療教育協力などの支援事業を実施してきました。

平成30年度は今までの経験を生かして本件業務に全力で取組むと共に、日本人医療者によるアラブ首長国連邦での診療と研修実施の本格化を視野に、より緊密な医療協力事業を展開し、アラブ首長国連邦の医療の高度化を推進し、同国と日本との関係強化を図ることで、我が国のエネルギー安定供給の確保に貢献いたします。

当社は上記のような国際医療事業を今後も推進することで、アラブ諸国等日本の医療に対する認知度が低い地域との関係作りに尽力し、日本の医療の国際展開を支援いたします。

■本件に関するお問合せ先
管理部 IR室
電話:03-3811-8121

以上

中国の北京オフィスを移転・拡充

- 中国グループ会社(※)の北京オフィスを移転・拡充した。
- 中国では以下の2つの活動を実施しており、今後も有望市場として力を入れていく。
 - 中国グループ会社は中国において当社の日本人顧客が病気や怪我をした場合に現地の医療機関を手配する医療アシスタンスサービスの提供を実施している。
 - 中国の患者様が日本の医療機関を受診する際のアレンジを中国グループ会社で実施している。
- Wechatでの配信、現地セミナーの開催など引き続き積極的な営業活動を実施する。

新オフィス近景



新オフィス入口・フロア



※中国グループ会社は2005年12月設立の北京威馬捷国际旅行社援助有限責任公司

KICとの連携を引き続き強化

- 当社と提携している医療機関である小石川インターナショナルクリニック(KIC)との協力関係が強化された。
- 医療搬送業務、海外渡航時の予防接種、国内ホテルに宿泊する外国人の往診業務などで幅広く協業を実施。
- 海外プロジェクト事業での事前の医療環境調査、問題発生時の医療搬送判断や的確な搬送の実施、セカンドオピニオンの提供などプロジェクト業務で当社が実施できるサービス内容が拡大・充実した。

小石川インターナショナル(KIC)院長紹介



■ 川合 明彦 (かわい あきひこ)

日本と米国の大学病院にて心臓血管外科医として長く臨床に携わる。米国ではER、日本では救急外来を担当。海外での臨床経験から日本国内での外国人診療にも関心が高く、都内総合病院に国際部を開設するなど、言葉や習慣を越えて医療を提供することを実現してきた。

多国間の救命患者搬送や国際緊急搬送については400例以上の経験を持ち、小石川インターナショナルクリニックを活動拠点として今後も国境を越えて医療で貢献することを目標としている。

- 日本外科学会指導医
- 日本胸部外科学会指導医
- 米国医師免許 (ECFMG 0-373-355-7)
- 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 顧問医
- 元米国ピッツバーグ大学・東京女子医科大学准教授

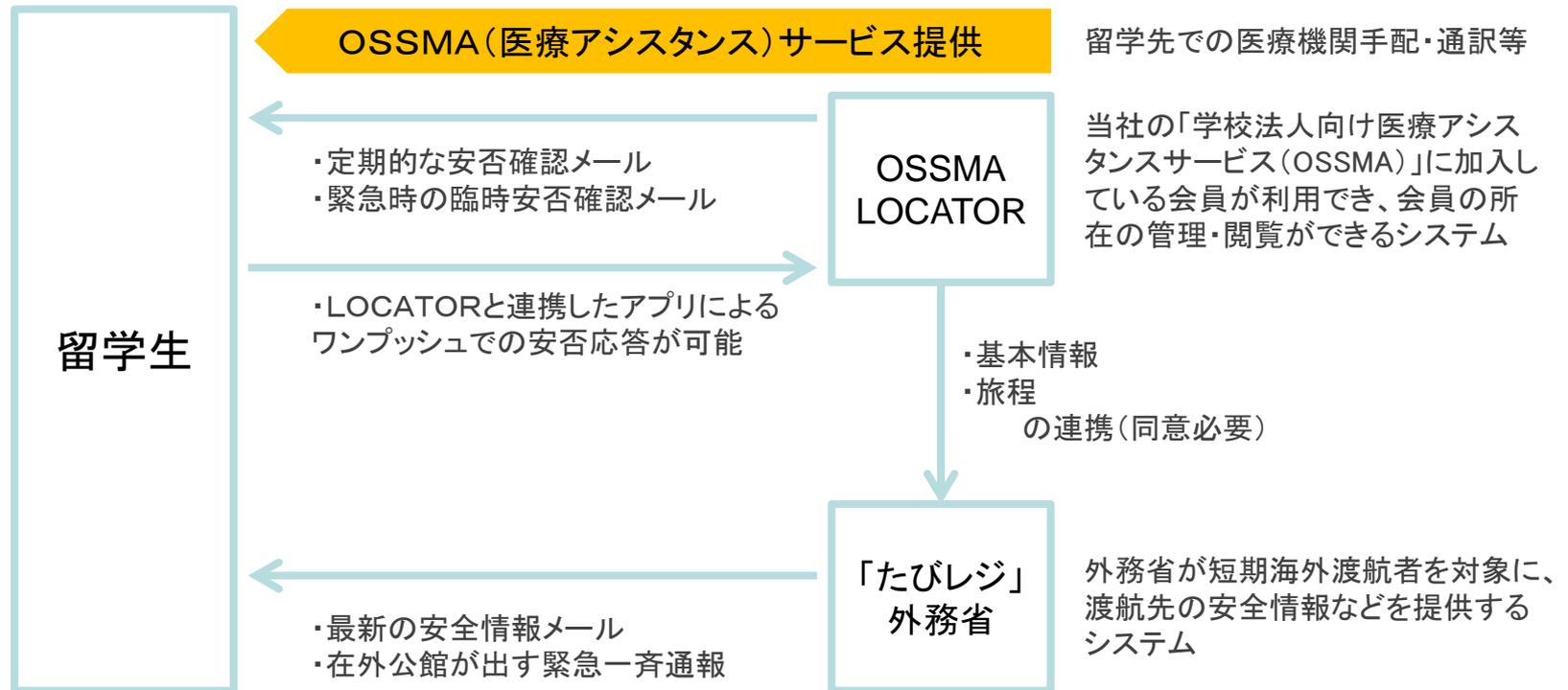


小石川インターナショナルクリニック
KOISHIKAWA INTERNATIONAL CLINIC

KIC HPより
<http://www.kic.clinic/>

OSSMA LOCATORが「たびレジ」と連携

- 5月に当社の留学生向け安否確認システム「OSSMA LOCATOR」に登録された情報が自動的に外務省の「たびレジ」と連携するように機能拡張し、学生の安全がより高まる。
- 「OSSMA LOCATOR」利用者はLOCATORのサービスに加えて「たびレジ」による安全情報メールや在外公館が出す緊急一斉通報を受け取ることができるようになる。



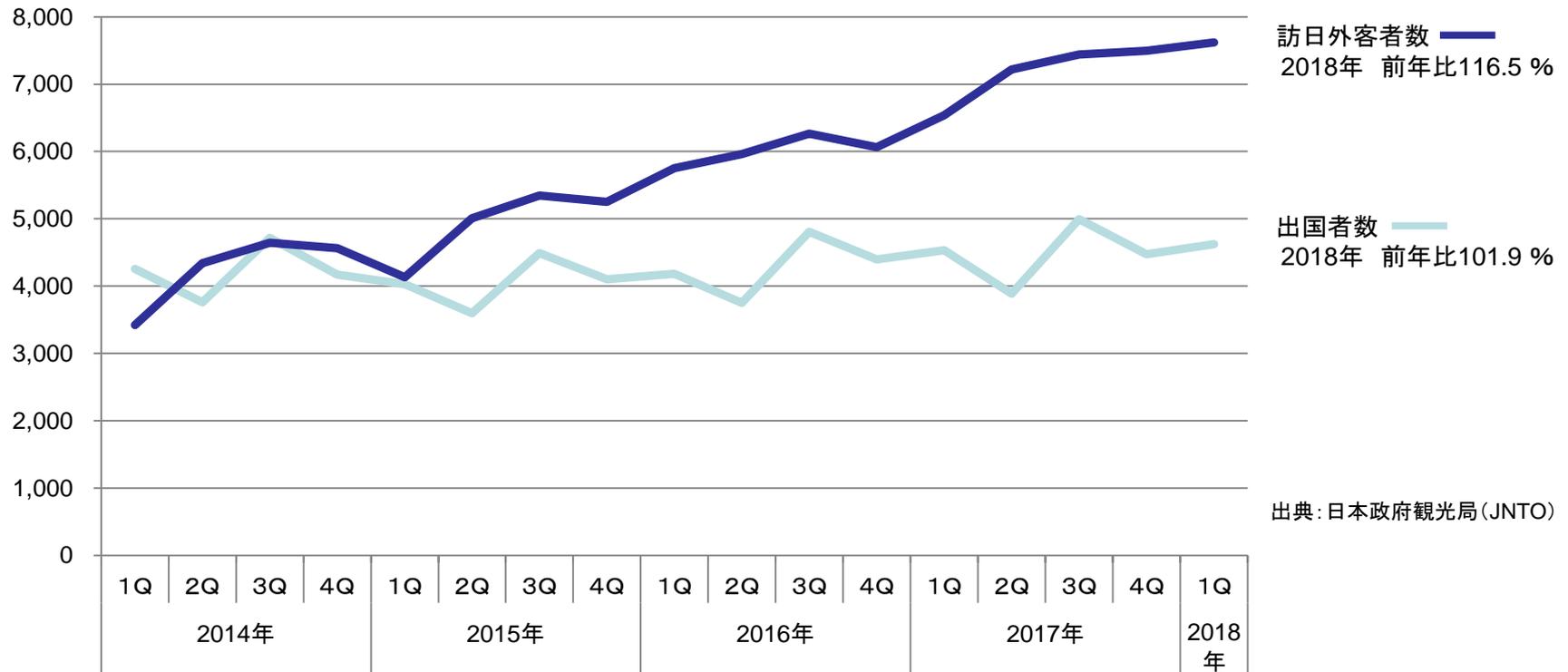
IV. 外部環境とリスクについて

海外出国者・入国者数の推移

- 海外出国者数は低率ながら継続的に増加、訪日外客数は引き続き大幅に増加しており、当社の外部環境は良好な状態が継続している。
 - ▶ 海外出国者数は増加し、2018年第1四半期は前年同期比1.9%増であった。
 - ▶ 海外から訪日外客数も堅調で2018年第1四半期は前年同期比16.5%増であった。

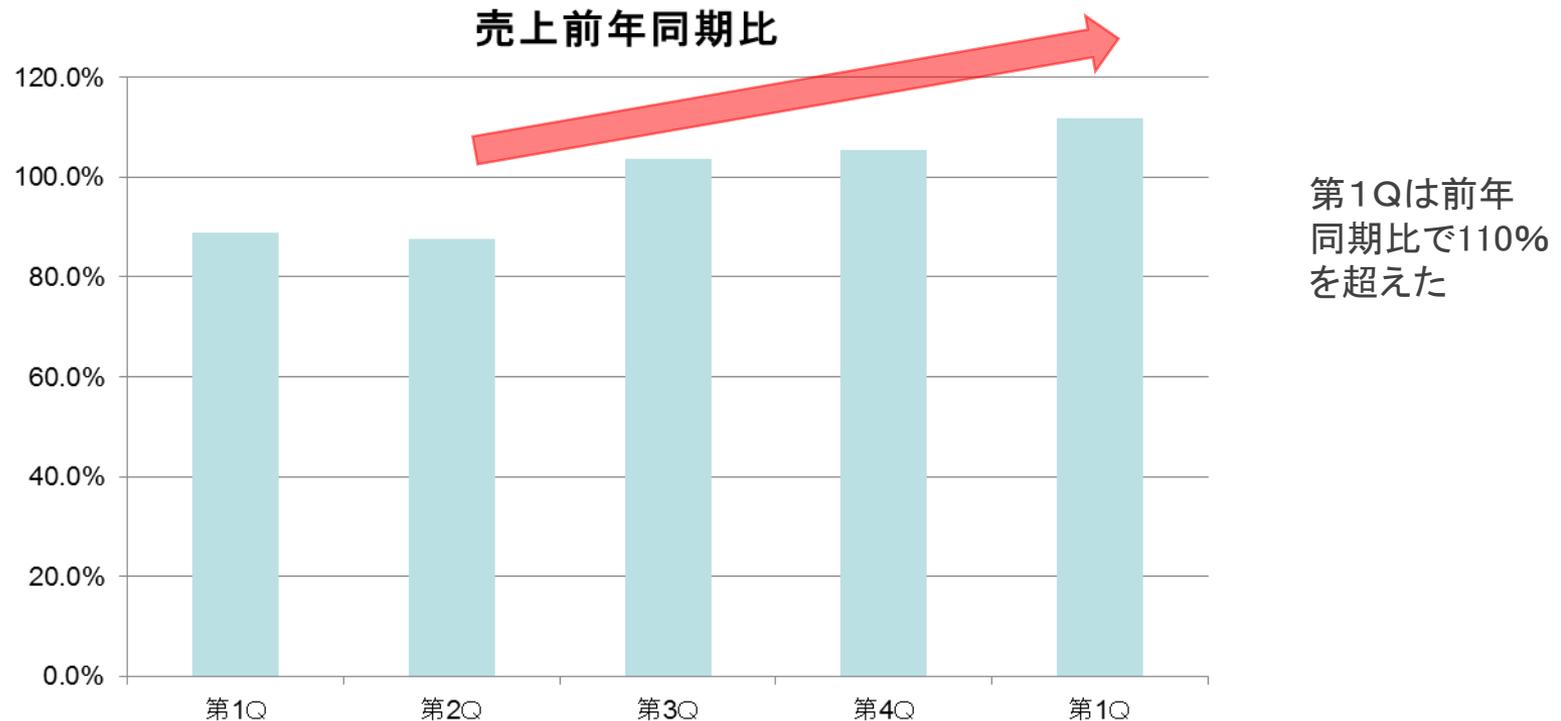
単位：千人

出国者数及び訪日外客数の推移



海外旅行保険付帯サービスは回復・拡大

- 取引先・医療機関等に対するアプローチをグループ全体で積極的に実施することで収益回復に努めた結果、第1四半期の売上が前年同期比で10%以上のプラスとなった。



インバウンドサービスは堅調に推移

- 医療ツーリズム売上は堅調に推移している。
- 医療ツーリズムの課題は日本の高度医療の認知度の低さにあるが、地道なプロモーション活動が成果を上げつつある。
- 訪日外国人への緊急対応型医療アシスタンスは堅調であるものの市場のニーズを完全には取り込めていない。訪日外国人の増加とともに増加するニーズにしっかり対応するため、様々な施策を検討しており、成長余地は大きい。

インバウンドの種類	ケース	当社の対応	実績
医療ツーリズム (高度医療受診の紹介)	高度先進医療の受診 ・がん粒子線治療 ・内視鏡 ・循環器、再生医療 ・人間ドッグ 等	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関コンサルテーション ・来日から帰国までのアレンジメント ・医療滞在ビザの取得サービス ・24時間365日のコールセンターサービス ・通訳・翻訳、支払代行サービス 	50カ国以上2,000名近くの外国人患者に対して100を超える医療機関を手配。
訪日・在日外国人への緊急対応型医療アシスタンス	訪日外国人が病気や怪我をした場合	<ul style="list-style-type: none"> ・約1,000件の国内医療機関から適切な医療機関を紹介 ・通訳・翻訳、支払代行サービス ・患者情報収集・保険請求サポート ・搬送・その他専門サービスの手配 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外のアシスタンス会社からの依頼 ・国内で加入できる旅行保険の患者からの依頼 ・自費で医療費を負担する患者からの依頼 ・受入医療機関からの依頼

インバウンドの緊急対応型医療アシスタンスは大きなニーズの取り込みを計画

- 緊急対応型医療アシスタンスに関しては、売上は堅調なもの、外国人患者の医療費未払いリスクがあり、すべてのニーズを取り込めていない。
- 医療費未払いリスクに対する対策等を検討し、訪日外国人が病気や怪我をした際にも安心して日本での診療を受けられる仕組みを確立したい。

➤ 外国人旅行者の保険加入状況

- ✓ 旅行中に怪我・病気になったときの医療費をカバーする旅行保険の加入率は、全体の73%であった。
- ✓ 旅行保険加入者の約半数は、通訳等の追加サービスが付帯していないタイプの保険に加入していた。
- ✓ 最も付帯されているサービスは、病院での支払いや、帰国後の保険金請求の手続きの必要のない「キャッシュレス診療サービス」で全体の34%であった。
- ✓ 訪日旅行中に怪我・病気になったのは、調査対象者全体の6%で、そのうち医療機関に行く必要性を感じた人は26%であった。従って、調査対象者全体の1.5%が、訪日旅行中に怪我・病気になり、医療機関に行く必要性を感じていた。

⇒医療アシスタンスへのニーズは高く、旅行保険の加入率も従来より高くなっていると考えられる。

➤ 医療機関で診療を受けなかった理由

- ✓ 医療機関に行かなかった理由として「日本の医療機関について必要な情報が得られなかった」の割合が50%で最も高く、次に「初めから行くのを諦めていた」の割合が高かった。
- ✓ 初めから行くのを諦めていた理由としては「言語に不安があった」と「いく時間がなかった」がそれぞれ23%で最も高かった。

⇒日本の医療機関情報と医療通訳のスキルが求められてる。

※出展:「訪日外国人旅行者の医療に関する実態調査」結果(観光庁調べ、平成29年12月～平成30年1月)

V. 2018年業績予想について

2018年の業績予想について

- 第1四半期累計利益は好調。
- 今後の業績の状況は現段階では不透明。
 - ▶ 北京センターの移転・拡張など事業拡大に伴う海外への新規の投資の効果が読めないこと
 - ▶ 為替相場及び海外出国者数の増加が不確実であること
 - ▶ 海外旅行保険に加入しない外国人へのサービス提供等がすぐには立ち上がらないこと
等

(単位:百万円)

	第1Q累計 実績	第2Q予想	第2Q進捗率 (1Q累計実績/ 第2Q予想)	通期予想	通期進捗率 (1Q累計実績/ 通期予想)
売上	697	1,400	49.8%	2,900	24.0%
営業利益	32	17	190.9%	70	46.3%
経常利益	24	13	188.9%	60	40.9%
四半期(当期) 純利益	18	10	180.6%	35	51.6%

VI. 当社サービスについて

海外進出企業・学校法人が抱えるニーズ

- 海外進出企業・学校法人は、海外で起こる様々なリスクに対応しなければならない。
- 海外リスクマネジメントをプロフェッショナル企業に外注することは有力な選択肢の1つ。

法人・学校法人のお客さまが抱える具体的なニーズ

- ▶ 各国現地支社・留学生の要望で、現地病院受診の仕組みを構築しなければならない。世界各国の駐在員・留学生に均一のサポート体制が必要
- ▶ 政情不安な地域で、有事の際に具体的な対応ができる手段を探している。危機対応プランを策定、事前に本社・本校・現地にて共有して、事態に備えたい。
- ▶ 独自に駐在員・留学生向けサービスを検討している。各国の状況に即したサポート体制を提供できる仕組みを、社内・校内に導入したい。
- ▶ 例えばオリンピックで協賛会社として開催前から多くのスタッフを現地に送り、開催期間中にゲストを招待する。危機管理や医療の手厚いサポートを提供できる方法は無いか(※)。
- ▶ 人事・労務・安全管理担当として、政情不安やインフラ不足の地域で、有事の際にどうするべきか、現地の医療情報収集と重症対応時の計画を事前にシミュレーションしておきたい。

当社が提供するサービス



医療アシスタンスサービス



セキュリティサービス



場所や期間を特定した医療
アシスタンスサービス



コンサルティングサービス

※EAJはソチ、リオ、平昌のオリンピックで国際的の大手メーカーに医療アシスタンスサービスを提供。

EAJのビジネスモデルと強み

ビジネスモデル

- **医療搬送に強みを持ち、医療アシスタンスの全領域をカバー**
海外で病気や怪我をした患者様からの電話の受付、医療機関紹介から搬送までワンストップで実施する会社は日本企業では当社だけである。
- **インバウンド(外国人患者受入)事業のリーディングカンパニー**
外国人患者受入で業界でも主導的地位を保持し(医療ビザ申請第1号企業)、医療渡航支援企業に国内で初めて認証されている。
- **セキュリティ事業も充実、医療とセットで海外リスクマネジメントを実施**
全世界でセキュリティアシスタンスを提供。医療とセキュリティの総合リスク管理サービスを提供。海外進出する企業にとって当社サービスは必須のソフトである。
- **日本医療の国際化に貢献**
インバウンド・アウトバウンド両方向の医療関連事業の展開を通じて、日本医療の真の国際化に貢献する。

独自性/強み

- **高い新規参入障壁**
新規参入時に医療機関ネットワーク網の構築、バイリンガルのコーディネーター等優秀な人材の獲得・教育が必要であり、多額の初期投資がかかる。また、セキュリティ事業構築には独自の人的コネクションが必要である。
- **独自性**
日本資本で唯一アシスタンス事業を専業とし、世界規模でサービスを提供。また、上場している(東証JASDAQ)アシスタンス会社は世界でも稀である。
- **サービス品質の高さ**
複数の言語を話し、保険と医療に詳しい日本人スタッフを多く擁し、日本人ならではのきめ細かいサービスを日本語で提供。

アシスタンスで お客様の世界を広げる

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらの不確実性には、業界ならびに市場の状況、金利、為替変動、国内外の事業に影響を与える政府の法規制といった国内及び国際的な経済状況などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、当資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定はご自身の判断において行われるようお願いいたします。

Copyright ©Emergency Assistance Japan Co., Ltd. All Rights Reserved.

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社